

日本中小型株ファンド

<愛称:発掘名人>

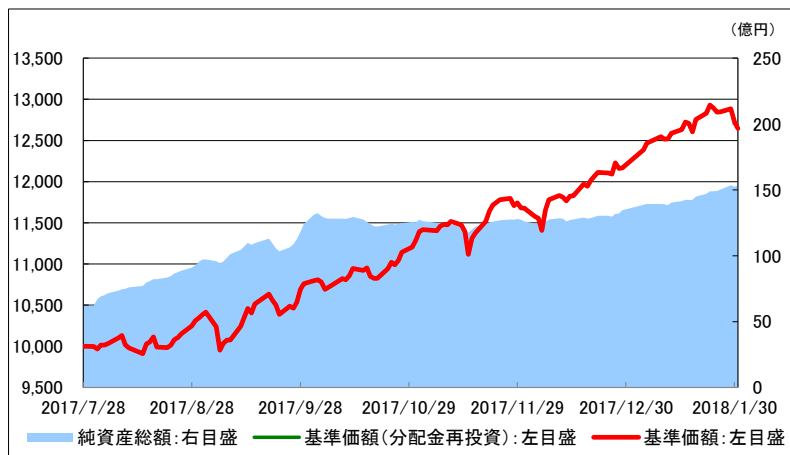
追加型投信/国内/株式

当初設定日 : 2017年7月31日

作成基準日 : 2018年1月31日

決算日 : 毎年 5月30日

基準価額の推移



※ 基準価額は、設定日前日を10,000として指数化したものです。
 ※ 基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。
 ※ 基準価額は、信託報酬控除後です。

基準価額、純資産総額

	当月末	前月末比
基準価額	12,646 円	+ 478 円
純資産総額	153.24 億円	+ 18.59 億円

期間別騰落率

	騰落率
1ヶ月	+ 3.93%
3ヶ月	+ 11.99%
6ヶ月	+ 26.47%
1年	-
3年	-
設定来	+ 26.46%

※ 騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。
 ※ 設定来騰落率は、設定日前日との比較です。

分配の推移(1万口あたり、税引前)

設定来分配金合計額 - 円

決算期	-	-	-	-	-
分配金	- 円	- 円	- 円	- 円	- 円

※ 初回決算日が2018年5月30日であるため、基準日現在分配実績はありません。
 ※ 運用状況等によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

資産構成

資産種別	比率
株式	97.5%
株式先物	0.0%
短期金融資産等	2.5%
合計	100.0%

※ 比率は対純資産総額比(マザーファンドベース)です。

組入上位10業種

	業種	比率
1	サービス業	15.3%
2	情報・通信業	14.0%
3	機械	13.8%
4	電気機器	11.0%
5	精密機器	6.6%
6	小売業	5.7%
7	化学	5.3%
8	建設業	3.2%
9	ガラス・土石製品	3.2%
10	金属製品	3.0%

※ 比率は対純資産総額比(マザーファンドベース)です。

株式 市場別内訳

	銘柄数	比率
東証一部	大型(TOPIX 100)	0 0.0%
	中型(TOPIX Mid 400)	25 18.6%
	小型(TOPIX Small)	83 59.9%
東証二部	8 5.0%	
ジャスダック	8 5.2%	
東証マザーズ	15 8.8%	
その他市場	0 0.0%	
合計	139 97.5%	

※ 比率は対純資産総額比(マザーファンドベース)です。
 ※ 大型、中型、小型の分類は東京証券取引所の定義によります。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。

日本中小型株ファンド

<愛称:発掘名人>
追加型投信/国内/株式

当初設定日 : 2017年7月31日
作成基準日 : 2018年1月31日
決算日 : 毎年 5月30日

組入上位10銘柄

	銘柄	業種	比率
1	ペプチドリーム	医薬品	1.5%
2	D. A. コンソーシアムホールディングス	サービス業	1.3%
3	インターアクション	精密機器	1.3%
4	ノーリツ鋼機	精密機器	1.3%
5	アウトソーシング	サービス業	1.3%
6	川崎重工業	輸送用機器	1.2%
7	朝日インテック	精密機器	1.2%
8	セーレン	繊維製品	1.2%
9	日精エー・エス・ビー機械	機械	1.2%
10	エスペック	電気機器	1.2%

※比率は対純資産総額比(マザーファンドベース)です。

組入上位10銘柄のご紹介

1. ペプチドリーム(医薬品)

東京大学発のバイオ医薬品企業。数兆種類もの特殊ペプチドを短時間で量産することができる独自の創薬開発プラットフォームシステム「PDPS」を武器に、国内外の製薬企業の創薬開発を支援する。

2. D. A. コンソーシアムホールディングス(サービス業)

拡大と多様化が進むインターネット広告市場において、当社は「メディアレップ」と呼ばれる「広告媒体」と「広告会社」の仲介役を担い、広告枠の買い付けや企画等を行う。親会社は博報堂DYホールディングスであり、売上の約半分を博報堂DYグループが占める。

3. インターアクション(精密機器)

スマホやカメラ、自動運転等に使用されるイメージセンサを検査する光照射装置および光学検査装置の開発・製造を行っており、世界トップのシェアを獲得している。また工場の排ガス処理を行う環境エネルギー事業や、インダストリー4.0に対応すべく新装置の開発・製造も行っている。

4. ノーリツ鋼機(精密機器)

ものづくり、ヘルスケア、創薬、シニア・ライフ、アグリ・フードの5分野を中心に展開。グループ傘下にはマーカーペンのペン先製造で世界トップシェアを誇るテイボー(株)や、AIによる遠隔画像診断支援サービスを行う(株)ドクターネット、医療ビッグデータの利活用を行うヘルスデータ・プラットフォーム(株)などがある。

5. アウトソーシング(サービス業)

製造業全般の業務請負サービスを提供。食品および電気機器、輸送機器、化学・薬品、金属などの業種が対象。請負元の持つ技術や設備と、当社の労務管理・人材育成・雇用技術を融合することで質の高い人材派遣を目指す。

6. 川崎重工業(輸送用機器)

総合重機大手。鉄道車両や潜水艦、航空機や人工衛星と陸・海・空はもとより宇宙から深海まで、多彩な製品を送り出す「技術の企業集団」。中国やインド向けの油圧機器、ロボット需要拡大等により業績拡大が期待される。

7. 朝日インテック(精密機器)

独自技術によるガイドワイヤーを中心としたカテーテル治療等の医療器具の製造・販売を行う。現在タイ、ベトナム、フィリピンに工場を設け、主力製品のガイドワイヤーは106の国と地域に展開するなど世界で高いシェアを誇っている。

8. セーレン(繊維製品)

各種織物や繊維品の染色および加工を行っており、自動車用シート材やエアバック、スポーツ用品等の衣料OEM、化粧品や医療用品など、独自技術を用いて多岐にわたる事業展開をしている。

9. 日精エー・エス・ビー機械(機械)

ペットボトルなどプラスチックボトル成形機を製造する。世界トップレベルのシェアを誇り、日本とインドに生産拠点を設け、およそ40カ国に販売代理店を有するグローバル企業。

10. エスペック(電気機器)

気温・湿度等の環境変化が製品に及ぼす影響を分析・評価する「環境試験器」の世界トップ企業。環境試験器の他にスマートフォンや自動運転技術等に利用される半導体の不良品を見つけ出す装置やシステム、エコカーに搭載される二次電池の信頼性・安全性を確保する装置等様々な分野での試験器を開発・製造している。

※ 企業の紹介を目的としており、個別銘柄の推奨を目的とするものではありません。また、当該銘柄の将来の価格の上昇または下落を示唆するものではありません。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。

日本中小型株ファンド

<愛称:発掘名人>

追加型投信/国内/株式

当初設定日 : 2017年7月31日

作成基準日 : 2018年1月31日

決算日 : 毎年 5月30日

日本株式市場の動向

1月の国内株式市場は、年末年始の堅調な米国市場に連れ高し、大幅に上昇して始まりましたが、月末にかけて利益確定売りに押される展開となりました。

米国ムニューシン財務長官のドル安容認発言などから為替市場で1ドル110円台から108円台まで円高ドル安が進行し、国内企業業績の鈍化懸念が高まり上値の重い展開となりました。

10-12月期決算発表が始まり、個別銘柄の変動が大きくなりました。iPhoneXの販売不振が報じられ、アップル関連で下落する銘柄も見られました。

東証33業種では不動産業、証券・商品先物取引業、その他製品、機械、その他金融業など11業種がTOPIX(東証株価指数)をアウトパフォームし、空運業、建設業、水産・農林業、鉄鋼、倉庫・運輸関連業など22業種がアンダーパフォームしました。

規模別では東証マザーズやジャスダックなどの小型株が大型株をアウトパフォームしました。

運用状況

1月の騰落率は+3.93%となりました。

独自要因で成長することが期待され、投資魅力の高い銘柄を中心にポートフォリオを構築しました。PER(株価収益率)などバリュエーション面で割高となった銘柄を一部売却し、長期的に成長が期待され割安な水準にある銘柄を組み入れました。また、決算内容や企業取材結果を踏まえて、銘柄の入れ替えを実施しました。

当月の基準価額は、保有していた機械や情報・通信業等の銘柄が好調に推移したことから、上昇しました。

基準価格の上昇に寄与した主な銘柄は、「ペプチドリーム」や「オプトラン」でした。「ペプチドリーム」は独自技術を活かし、製薬企業等との提携が進み、順調に創薬共同研究開発が進んでいることから収益拡大期待が高まっています。また「オプトラン」は昨年12月に新規上場した銘柄ですが、タッチパネルや車載カメラ等のレンズ製造に不可欠な成膜装置の製造販売を行っており、アジア圏での需要拡大の恩恵を享受することに対する期待感が高まりました。

今後の運用方針

当ファンドは、ボトムアップリサーチに基づき、成長性、収益性、競争優位性が高く、株価水準が割安であると判断され、中長期的に魅力のある銘柄に投資します。また、独自の技術や優れたビジネスモデルを有する企業や社会の課題解決に挑み、高い経営目標に向かって全社一丸となって邁進している企業等、数字には表れない定性面にも注目しています。

足元の国内企業の業績は一部にコスト上昇の影響を受ける銘柄が散見されるものの、概ね堅調に推移しています。人工知能や自動運転、バイオ等、「産業革命」とも呼ばれる新しいテクノロジーの進化を背景に新たなビジネスチャンスが生まれていることや、賃上げによる消費喚起の効果も期待され、株式市場の見通しは明るいと考えています。そのような環境のもと、割安に放置されている優良銘柄や業績モメンタム(業績成長の変化率)の拡大が見込まれる銘柄や、ニッチなビジネスに参入し今後の成長が期待できる銘柄の発掘に努めてまいります。

当ファンドの組入銘柄は主に、中長期的な成長が見込まれる企業群です。具体的には、IoTの普及や自動運転化等に伴い高成長が期待される半導体関連や電気自動車の普及に伴い恩恵の受けられる素材関連、中国環境規制、次世代移動通信システム(5G)、消費者の行動変化(インターネット活用等)、訪日外国人数の増加に伴い恩恵の受けられる銘柄に注目しています。また、これらのテーマ以外にも独自調査を行い業界内での優位性が高い銘柄に注目します。積極的に取材活動を行うなか、銘柄の入れ替えを実施し、最適なポートフォリオの維持に努めてまいります。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。

日本中小型株ファンド

<愛称:発掘名人>

追加型投信/国内/株式

当初設定日 : 2017年7月31日

作成基準日 : 2018年1月31日

決算日 : 毎年 5月30日

ファンドの目的・特色

◆ファンドの目的

主としてわが国の金融商品取引所上場株式(上場予定を含みます。)のうち中小型株式に投資し、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。

◆ファンドの特色

1. 個別企業の調査・分析等を中心とした「ボトムアップ・アプローチ」に基づいて、個別銘柄の選定及びポートフォリオの構築を行います。
2. 銘柄の選定・組入れについては、企業の成長性、収益性、競争優位性等の分析・評価を行い、株価のバリュエーションを踏まえた上で行います。

投資リスク

《基準価額の変動要因》

- ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。
したがって、**投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。**
- **信託財産に生じた利益および損失は、全て投資者の皆様に帰属します。**
- **投資信託は預貯金と異なります。**

【価格変動リスク】

株価は、発行者の業績、経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動します。株価が下落した場合は、基準価額の低下要因となります。中小型株式については、株式市場全体の動きと比較して株価が大きく変動する場合があります。

【流動性リスク】

時価総額が小さい、取引量が少ない等流動性が低い市場、あるいは取引規制等の理由から流動性が低下している市場で有価証券等を売買する場合、市場の実勢と大きく乖離した水準で取引されることがあり、その結果、基準価額の下落要因となる可能性があります。

※ 基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

《その他の留意点》

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

委託会社・その他の関係法人の概要

- 委託会社 ちばぎんアセットマネジメント株式会社(ファンドの運用の指図を行う者)
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第443号
加入協会 : 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
ホームページ : <http://www.chibagin-am.co.jp/>
サポートダイヤル : 03-5638-1451 受付時間 9:00~17:00 [土日・祝日等は除く]
- 受託会社 三菱UFJ信託銀行株式会社(ファンドの財産の保管及び管理を行う者)

販売会社

商号等	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第39号	○	○	
ちばぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第114号	○		
株式会社武蔵野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第38号	○		

- ・ お申込み、投資信託説明書(交付日論見書)のご請求は、販売会社へお申し出ください。
- ・ 販売会社は今後変更となる場合があります。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。

日本中小型株ファンド

<愛称:発掘名人>

追加型投信/国内/株式

当初設定日 : 2017年7月31日

作成基準日 : 2018年1月31日

決算日 : 毎年 5月30日

お申込みメモ

購入単位	販売会社が個別に定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額とします。 (基準価額は1万円当たりで表示しています。)
換金単位	販売会社が個別に定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の基準価額とします。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として、販売会社の営業日の午後3時までとします。
換金制限	ファンドの規模及び商品性格などにに基づき、運用上の支障をきたさないようにするため、大口の換金には受付時間及び金額の制限を行う場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、委託会社は購入・換金のお申込みの受付を中止すること、及びすでに受け付けた購入・換金のお申込みの取り消しを行うことがあります。
信託期間	無期限(2017年7月31日設定)
繰上償還	次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了(繰上償還)させることができます。 ・受益権の口数が5億口を下回った場合 ・ファンドを償還することが受益者のために有利であると認める場合 ・やむを得ない事情が発生した場合
決算日	毎年5月30日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年1回、毎決算時に分配の方針に基づき分配します。 収益分配金の受取方法により、「分配金受取りコース」と「分配金再投資コース」の2つの申込方法があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度及び未成年者少額投資非課税制度の適用対象です。配当控除の適用があります。

ファンドの費用

《投資者が直接的に負担する費用》	
■ 購入時手数料	購入申込受付日の基準価額に 3.24%(税抜3.0%) を上限として販売会社が定める率を乗じて得た額とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
■ 信託財産留保額	ありません。
《投資者が信託財産で間接的に負担する費用》	
■ 運用管理費用(信託報酬)	純資産総額に対して 年率1.5552%(税抜1.44%) を乗じて得た額とします。
■ その他の費用・手数料	監査費用、組入有価証券の売買委託手数料、信託事務にかかる諸費用等をその都度(監査費用は日々)、ファンドが負担します。これらの費用は、運用状況等により変動する等の理由により、事前に料率、上限額等を示すことができません。
※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。	

※ 詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「お申込みメモ」、「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>

- 当資料はちばぎんアセットマネジメントが作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様へ帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来の市場環境の変動等により運用方針等が変更される場合があります。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数開発元もしくは公表元に帰属します。